

# 今後の自律改革について

---

平成29年5月30日

総務局

# 資料構成

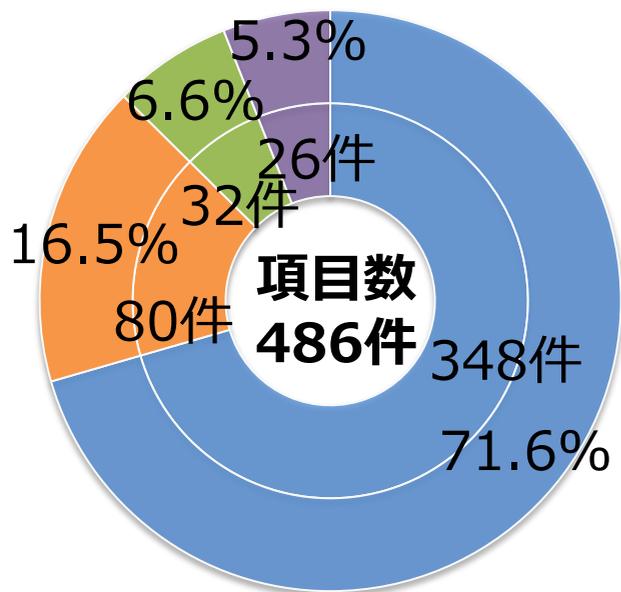
|                         |     |
|-------------------------|-----|
| 1 平成28年度の自律改革の概要        |     |
| (1)取組状況                 | P 2 |
| (2)各局の声                 | P 3 |
| 2 平成28年度の主な取組成果         |     |
| (1)本部会議における取組報告         | P 4 |
| (2)全庁横断型の取組             | P 5 |
| 3 平成29年度の取組             |     |
| (1)考え方                  | P 7 |
| (2)自律改革事例集の活用           | P 8 |
| (3)先行事例の全庁展開            |     |
| ①補助金の支出状況等の公開           | P 9 |
| ②効率的な会議運営・ペーパーレス化の推進    | P10 |
| ③電子マネー収納の導入の推進          | P11 |
| ④「都庁KA・E・RUタグ運動」の推進     | P12 |
| 【参考】これまでの本部会議で報告した各局の事例 | P13 |

# 1 平成28年度の自律改革の概要

## (1) 取組状況

- 自律改革とは、「都民ファースト」「情報公開」「賢い支出(ワイズ・スペンディング)」の3原則に照らし、現行の政策、施策、事務事業、組織、予算、仕事のやり方等を各局が自律的に見直す取組である。
- 平成28年9月1日、第1回都政改革本部会議の取組方針を受け、各局において取組を開始し、業務改善や事務の効率化を中心に486項目の自律改革を推進してきた。

### 取組状況における項目数内訳・構成



(平成29年3月31日時点)

■ 実施 ■ 一部実施 ■ 今後実施 ■ 検討中

《注》

※実施は、実施済のものと取組を継続中のものの合計

※一部実施は、1つの取組で一部は実施中であるが、検討中の事項を含むもの

※今後実施は、検討を終了し、取組を今後開始するもの

### 局別状況

| 局名                | 実施  | 一部実施 | 今後実施 | 検討中 | 合計  |
|-------------------|-----|------|------|-----|-----|
| 政策企画局             | 3   | 7    | 0    | 1   | 11  |
| 青少年・治安対策本部        | 9   | 0    | 3    | 0   | 12  |
| 総務局               | 21  | 12   | 3    | 3   | 39  |
| 財務局               | 29  | 3    | 4    | 3   | 39  |
| 主税局               | 7   | 2    | 2    | 3   | 14  |
| 生活文化局             | 11  | 8    | 6    | 0   | 25  |
| オリンピック・パラリンピック準備局 | 15  | 0    | 0    | 0   | 15  |
| 都市整備局             | 3   | 9    | 2    | 2   | 16  |
| 環境局               | 19  | 0    | 0    | 0   | 19  |
| 福祉保健局             | 32  | 0    | 0    | 0   | 32  |
| 病院経営本部            | 1   | 5    | 0    | 0   | 6   |
| 産業労働局             | 67  | 0    | 0    | 0   | 67  |
| 建設局               | 13  | 3    | 3    | 3   | 22  |
| 港湾局               | 10  | 8    | 0    | 3   | 21  |
| 会計管理局             | 6   | 5    | 2    | 5   | 18  |
| 東京消防庁             | 1   | 9    | 0    | 0   | 10  |
| 交通局               | 16  | 0    | 0    | 0   | 16  |
| 水道局               | 14  | 0    | 0    | 0   | 14  |
| 下水道局              | 5   | 1    | 0    | 0   | 6   |
| 教育庁               | 26  | 4    | 6    | 1   | 37  |
| 人事委員会事務局          | 5   | 0    | 1    | 1   | 7   |
| 選挙管理委員会事務局        | 11  | 1    | 0    | 1   | 13  |
| 監査事務局             | 6   | 3    | 0    | 0   | 9   |
| 労働委員会事務局          | 15  | 0    | 0    | 0   | 15  |
| 収用委員会事務局          | 3   | 0    | 0    | 0   | 3   |
| 合計                | 348 | 80   | 32   | 26  | 486 |

# 1 平成28年度の自律改革の概要

## (2) 各局の声

平成29年2月に、自律改革を通じて見られた局内の変化について各局にアンケートを実施したところ、以下のような回答があった。

### 《取組を通じて変化した各局の主な状況》 ※各局アンケートより

- 組織横断的な検討体制を組むことで、職員同士のコミュニケーションが深化した。
- 若手職員の意見・アイデアを積極的に活用することで若手職員の達成感獲得や育成に繋がった。
- 小さな工夫から生まれる業務改善の取組を局内で共有することで、相互に高め合う環境が生まれ始めている。
- 課題や取組事例を共有することで、更なる取組に繋がる好循環が生まれている。
- 自律改革の取組開始後は、日々の業務遂行や打合せの中で、若手から幹部まで、職員の口から「自律改革」の単語が頻繁に出てくるようになり、着実に改革マインドが定着していることが見受けられる。

等

## 2 平成28年度の主な取組成果

### (1) 本部会議における取組報告

これまで、本部会議で6回に渡り、各局が取組を報告

| <u>本部会議</u> | <u>月日</u> | <u>報告局</u>                               |
|-------------|-----------|--|
| 第3回         | 11月 1日    | 教育庁                                      |
| 第4回         | 11月 28日   | 総務局、主税局                                  |
| 第5回         | 12月 22日   | 政策企画局、青少年・治安対策本部                         |
| 第6回         | 2月 1日     | 生活文化局、都市整備局、福祉保健局、産業労働局、建設局              |
| 第7回         | 3月 31日    | 環境局、病院経営本部、港湾局、会計管理局                     |
| 第8回         | 4月 27日    | 財務局、オリンピック・パラリンピック準備局、東京消防庁、交通局、水道局、下水道局 |

※本部会議における主な報告事項はP13以降に参考掲載

## 2 平成28年度の主な取組成果

### (2) 全庁横断型の取組①

自律改革では、自局だけでは解決困難な案件も含めて、各局に課題提起を依頼した。当該案件は、全庁横断型の取組として制度所管局を中心に、課題解決に取り組んだ。

#### 各局からの提案内容

##### システムの見直しによる業務の効率化

- ・ 児童手当の支給について、現金により行われており、事務が煩雑であることに加え、紛失等のリスクが存在している。
- ・ 国、近隣県、都の他の部門における支給手法を把握し、口座振替化するための手法を検討すべき

#### 取組内容・成果



平成29年2月支給期から、既存の財務会計システムを活用した口座振替による支給を実施した。

##### 電子化の推進

- ・ タブレット端末の活用事業の試行により、業務の生産性向上などを検証すべき
- ・ タブレットの活用により、効率的な会議やペーパーレス化の推進に向け試行・活用方法について検討すべき



平成29年1月から、庁内主要会議におけるタブレット端末の活用を開始した。平成29年2月から、タブレット端末を各局局長・理事級に配付した。

## 2 平成28年度の主な取組成果

### (2) 全庁横断型の取組②

#### 各局からの提案内容

##### 各種調査の必要性の精査

- ・ 庁内で実施される調査には、必要性が薄れているものが含まれており、非効率となっている可能性がある。
- ・ 働き方改革の一環として、事務の効率化を図り、ライフ・ワーク・バランスを実現することを目的として、全庁に必要性の調査を実施すべき

##### チャイム導入による就業時間の意識付け

新宿本庁舎においては、定時を知らせる仕組みがないため、職員の就業時間に関する意識付けを図る仕組みを導入すべき

##### 休憩時間の分散化

新宿本庁舎では、休憩時間一斉付与に伴い、エレベーターや職員食堂の混雑等が発生しており、働き方改革の一貫として、昼休みの分散化を検討すべき

#### 取組内容・成果



各局に調査の必要性の検証及び統合・頻度の低減・廃止等ができる場合の実施方法の見直しを依頼し、結果398件中30件の調査を見直し又は見直し予定



平成28年10月から、新宿本庁舎において17時45分に定時を知らせるチャイムを放送開始した。



平成29年3月から、新宿本庁舎の昼の休憩時間について、12時から13時に加え、11時30分から12時30分及び12時30分から13時30分を選択できる制度を導入した。

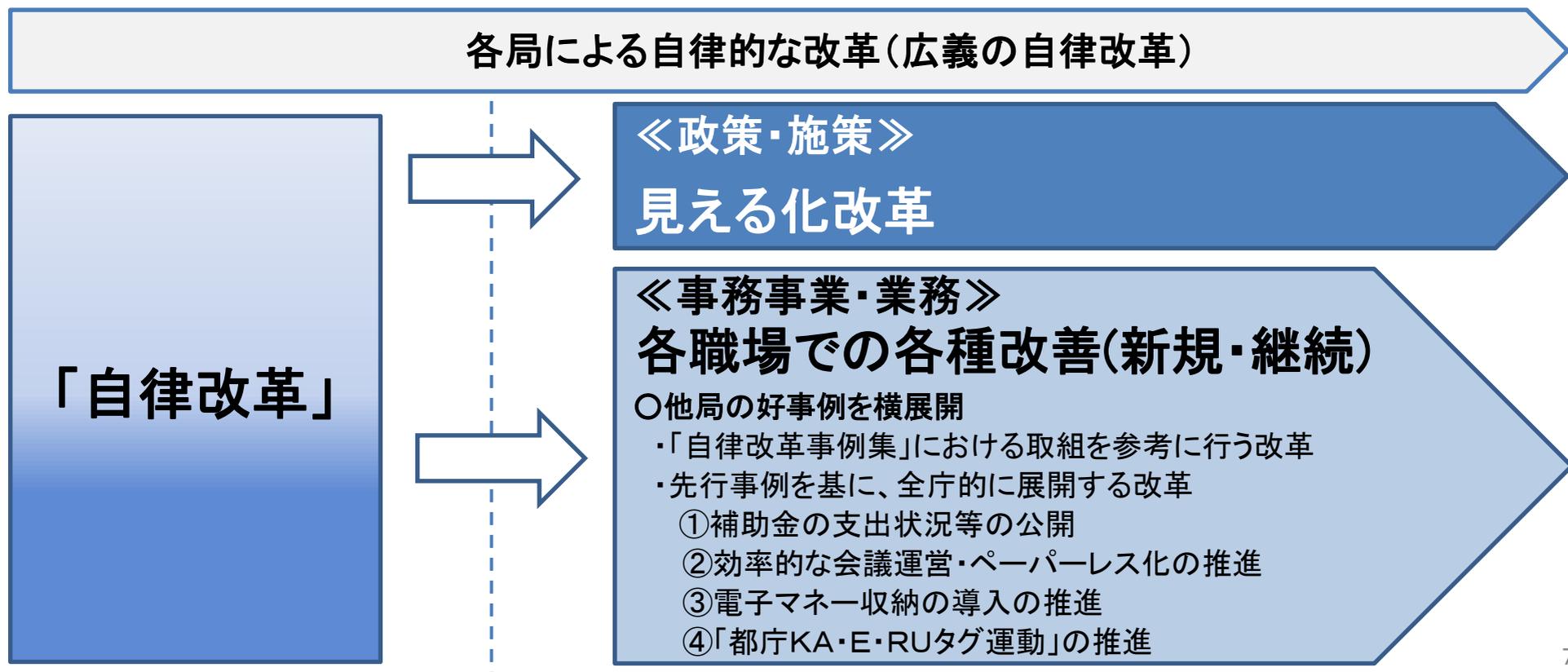
### 3 平成29年度の取組

#### (1) 考え方

- 平成28年度は、自律改革を開始し、業務改善を中心に着実に取り組んできた。
- 平成29年度は、自律改革を現場改善のレベルから「都民ファースト」や「賢い支出(ワイズ・スペンディング)」の視点に立った経営・戦略改革のレベルまで引き上げるものとして、各局主要事業の「見える化」への取組を開始している。
- 各職場での各種改善については、平成29年度も引き続き自律的に取り組んでいく。

平成28(2016)年度まで

平成29(2017)年度以降

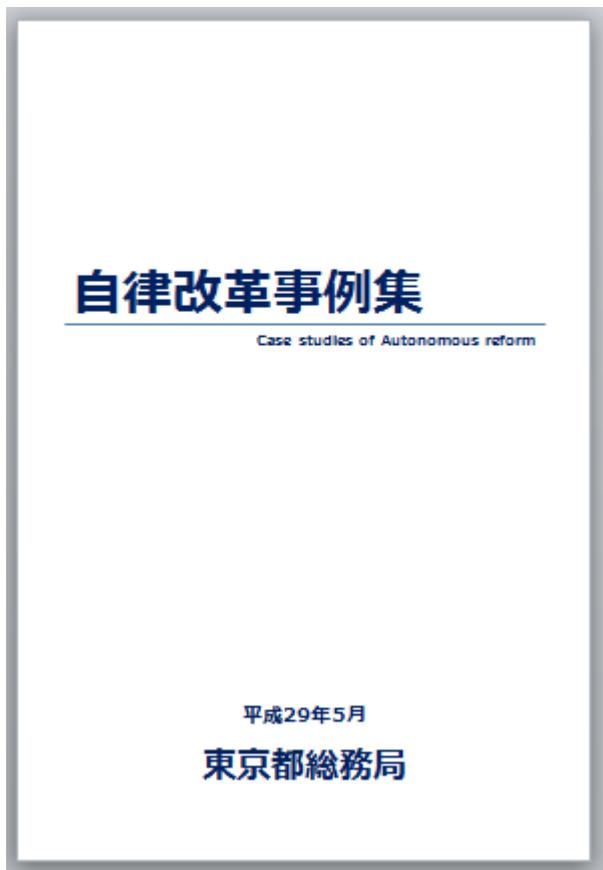


# 3 平成29年度の取組

## (2) 自律改革事例集の活用

○各局の自律改革を更に推進するための参考となるよう、平成28年度の各局の取組事例をまとめた「自律改革事例集」を作成

○平成29年度は、自律改革事例集の活用を図りながら、自律改革を推進



**超過勤務削減への取組（業務状況の情報共有等）**

**自律改革取組の状況・経緯**

■状況  
 ・これまでも超過勤務削減に向けた取組を実施  
 ・一方で、機能的・恒常的な残業が発生

■経緯  
 ライフ・ワーク・バランスの実現のため、超過勤務削減に向けた取組が必要

**自律改革の取組内容（プロセス）**

■P-T等における検討等  
**【局改革本部における検討】**  
 ・他の自律改革の取組として全職員から超過勤務削減に関する提案を募集  
 ・多く寄せられた意見について、若干職員と意見交換を行い、超過勤務削減に  
 具体的な取組を検討

**取組の成果・今後の方向性**

**【取組の成果】**

|                   | 氏名  | 内容   |
|-------------------|---|--|
| みんなが活躍できる職場づくり    | 【事例】<br>時短勤務に関する意識が欠け、機能的・恒常的な残業が発生<br>【取組内容】<br>超過勤務削減に関する情報共有（院内セミナー）<br>1)院内にて意見、謝辞の交換から院内行事による取組を実施 | ・減らす意識を、院内に共有し、意識を高め、機能的・恒常的な残業の削減<br>・意識を高め、機能的・恒常的な残業の削減<br>・意識を高め、機能的・恒常的な残業の削減 |
| マイエッチ・ゴゴイチ・ミーティング | 【事例】<br>時短勤務が実現しているが、超過勤務削減の意識が低下<br>【取組内容】<br>院内・局による定期的なミーティングを行い、局員の手続き業務等を中心とした超過勤務削減を実施            | ・意識を高め、機能的・恒常的な残業の削減<br>・意識を高め、機能的・恒常的な残業の削減<br>・意識を高め、機能的・恒常的な残業の削減               |
| 各部署のコミュニケーション     | 【事例】<br>超過勤務削減に関する意識が低下<br>【取組内容】<br>各部署のコミュニケーションを促進し、超過勤務削減の意識を高める                                    | ・意識を高め、機能的・恒常的な残業の削減<br>・意識を高め、機能的・恒常的な残業の削減<br>・意識を高め、機能的・恒常的な残業の削減               |

・こうした取組により、超過勤務削減が前年度対比で1割以上の減を達成  
 ・管理職と一般職員との意識が一致するとともに、職員間の良好なコミュニケーションづくりにもつながり、風通しの良い職場づくりが実現  
 ・不要不急な仕事は翌日以降に回す。完成期でなくてもとりあえず管理職に報告する等の風土が定着し、メリハリのある業務遂行  
 ・本取組に限らず、職員からのボトムアップによる提案がその他の業務改善にも反映

■今後の方向性  
 平成29年度以降も本取組の継続により更なる超過勤務削減に取り組み、ライフ・ワーク・バランスの実現を目指していく。

**情報公開の徹底による都民目録の情報提供（補助金等の支出状況の情報公開）**

**自律改革取組の状況・経緯**

■状況  
 局が所管する補助金の情報について、公開状況が事業によりまちまちで、公開されているものもホームページの個別の事業ページの中に散在し、一貫性が低い状況

■経緯  
 どのような事業に、どのような補助金を、いくら支出しているかを一元的に発信し、都民が容易に情報を入手できるようにすることが必要

**自律改革の取組内容（プロセス）**

■P-T等における検討等  
 ○都民のP-Tを支援（平成28年10月）し、各部署で所管する補助金の概要や支出先等の情報を持ち寄って共有  
 ○共有した都民目録の補助事業（約90事業）について、どのような事業に、どのような補助金を、いくら支出しているか、わかりやすく公開するためのホームページへの掲載方法や項目を検討（平成28年11月）  
 ・情報を探しやすくなるための施策分野ごとのインデックス付け  
 ・個人情報保護の観点からそのまま公開することに支障がある事項の確認  
 ・参考として他県の同様の取組も調査  
 ○検討結果を踏まえ、各部署で掲載データを整理・作成し、総務部でホームページに掲載準備

**取組の成果・今後の方向性**

■取組の成果  
 ○局所管の補助金の支出状況等を一覧にして公開するサイトを開設（平成28年12月末）  
 ①検索機能 ②支出状況（金額・支出先）  
 ③補助事業や支出先団体のホームページへのリンク  
 ○都民が補助金の支出状況を探しやすく、かつ、わかりやすくすることで、「見える化」を推進  
 「生活文化局における補助金等の支出状況」(http://www.sei.kabukibank.metro.tokyo.jp/info/pushou/hajokin/index.html)

■今後の方向性  
 引き続き、「都民目録」に立ち、最新の情報を提供できているか、よりわかりやすくするために工夫の余地はないかなど、院内・局内横断的にチェックを行い、随時、情報の修正を行っている。

✓取組のプロセスが明確になるよう記載を工夫

✓取組の性質ごとに事例を分類

### 3 平成29年度の取組

#### (3) 先行事例の全庁展開 ①補助金等の支出状況等の公開

補助金等の支出状況等について、「情報公開ポータル」を活用し、全庁で公開  
(平成29年9月から)



#### 【先行事例】 補助金等の支出状況等を一覧にして公開するサイトを開設(生活文化局)

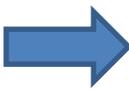
平成28年12月末に、①根拠規程、②支出状況(金額・支出先)、③補助事業や支出先団体のホームページへのリンクを一覧にして掲載

➤ 都民が補助金の支出状況を探しやすく、かつ分かり易くすることで、「見える化」を推進

「生活文化局における補助金等の支出状況」<http://www.seikatubunka.metro.tokyo.jp/info/jouhou/hojokin/index.html>

生活文化局 情報公開ポータル

- 生活文化局の事業概要
- 生活文化局における補助金等の支出状況
- 生活文化局の主な計画等
- 生活文化局における主要事業の進行状況
- 生活文化局の審議会等
- 生活文化局へ寄せられた都民の声
- 生活文化局における公文書の開示状況
- 生活文化局の交際費・海外出張費の執行状況
- 生活文化局の自律改革



| 補助金等の支出状況 (所管：消費生活部) 平成27年度 |  |              |   |
|-----------------------------|--|--------------|---|
| 事業名                         | 根拠規程   | 27年度決算額 (千円) | 支出先(ほか)   |
| 安全に配慮した商品見本市                | 平成27年度東京都と特定非営利活動法人キッズデザイン協議会との協働事業に関する協定書<br><a href="#">&lt;協定書&gt; PDF [186KB]</a><br>東京都消費者行政推進交付金交付要綱 | 14,650       | 特定非営利活動法人キッズデザイン協議会<br><a href="#">&lt;東京くらしWEB (セーフティグッズ)&gt;</a><br>特定非営利活動法人キッズデザイン協議会 |

※根拠規程へリンク

※支出先団体のホームページ等へリンク

### 3 平成29年度の取組

#### (3) 先行事例の全庁展開 ②効率的な会議運営・ペーパーレス化の推進

- 会議等の効率化について、平成29年4月に「仕事の進め方に関する都庁ルール」を定め、全庁で活用
- 庁内主要会議では既にペーパーレス化を実施。各局でも局内会議等のペーパーレス化を積極的に推進

#### 【先行事例】 効率的な会議の運営(港湾局)

- ・ 可能な限り資料を事前配布。出席者は事前に内容を理解
- ・ 会議や打合せ時に、タイマーを使用し、所要時間の設定及び終了時間の厳守を徹底
- ・ 会議全体の進行管理者と説明者を分担し、事前に各説明者の持ち時間を設定  
進行管理者は、時間内に結論を導き出すことを意識して会議運営

#### 【先行事例】 タブレット端末等を活用したペーパーレス会議を実施(都市整備局)

- ・ タブレット端末等を活用して、会議を効率化
- ・ ペーパーレス会議の試行状況を局内掲示板に掲載することで、局内全職員に紹介、ペーパーレス会議の実施を促進



(局内掲示板への掲載)

#### 【先行事例】 局をあげてのペーパーレス化(オリンピック・パラリンピック準備局)

- ・ 局長室から実施することで、各部へもペーパーレス化を波及させ、全ての部にプロジェクターを設置拡大
- ・ 各部対抗でペーパーレス実施率を競う「ペーパーレス！」を開催し、取組を促進



### 3 平成29年度の取組

#### (3) 先行事例の全庁展開 ④「都庁KA・E・RUタグ運動」の推進

##### 「都庁KA・E・RUタグ運動」を全庁展開

- 定時退庁＝青、19時退庁＝黄、20時退庁＝赤、については、共通ルールとして色を統一
- 各局の創意工夫で、事業PRキャラクター等を活用してタグを編集

今後「都庁KA・E・RUタグコンテスト」を実施し、各局のユニークなタグや取組を全庁に紹介するなどして、「都庁KA・E・RUタグ運動」を全庁的に展開する。



— 都庁KA・E・RUタグ(例) —

##### 【先行事例】 帰りやすい職場環境の構築(各局)

毎日出勤後、その日の仕事の進め方を計画し、退庁時間を設定  
「帰る札」を活用して、「退庁時間を見える化」(教育庁)

「かえるタグ」を掲示し、定時退庁や休みの予定を「見える化」し、  
帰りやすい、休みやすい職場環境の創出に向けて取組中  
(オリンピック・パラリンピック準備局)



(かえるタグ)

## 【参考】これまでの本部会議で報告した各局の事例①

### 第3回都政改革本部会議(11月1日)

| 局   | 取組事項  |
|-----|---|
| 教育庁 | <ul style="list-style-type: none"><li>一課一改善(退庁時間の見える化、会議のペーパーレス化)</li><li>若手職員の意見を施策形成や業務改善に反映させるための仕組みづくり</li><li>都民サービスの向上に向けた利用者を対象としたアンケート調査の実施</li><li>都民ファーストの視点に立ったホームページの改善</li><li>外国人にも配慮したサービスの提供(デジタルサイネージ活用による多言語対応)</li></ul> |

### 第4回都政改革本部会議(11月28日)

| 局   | 取組事項  |
|-----|---|
| 総務局 | <ul style="list-style-type: none"><li>モバイルワーク導入による業務の効率化(タブレット端末等の活用)</li><li>法務課所有図書の新なる有効活用</li><li>島内巡回に併せて移動系防災行政無線の点検と運用訓練の実施</li></ul>  |
| 主税局 | <ul style="list-style-type: none"><li>ターゲットを絞った情報発信(国外居住者の納税管理人設定、新社会人向けの情報発信等)</li><li>来庁者向けサービスの充実(レイアウトの工夫、窓口カウンターの色分け、税務関係の官公庁の案内リーフレット作成等)</li><li>「住まいと税を考えるセミナー」の新規開催</li><li>若年層にわかりやすい広報(リーフレットを作成し成人式等で配布)</li><li>納税通知書同封チラシの内容充実(ポイント等を分かりやすく伝えるチラシ作成)等</li></ul> |

## 【参考】これまでの本部会議で報告した各局の事例②

### 第5回都政改革本部会議(12月22日)

| 局          | 取組事項   |
|------------|--|
| 政策企画局      | <ul style="list-style-type: none"><li>「政策形成過程の見える化」(「コンセプトと主要政策の方向性」の公表及び意見募集、「プラン策定会議」の開催及び会議資料の公開)</li><li>都政運営全体における当局の役割を踏まえ、課題や機能向上を検討</li><li>局ホームページの見やすさ向上</li><li>都民の声の対応ノウハウ共有と情報公開(FAQ(よくある質問と回答)の作成、共有)</li><li>ペーパーレス化の推進(掲示板の有効活用による資料一元化等)</li><li>「3L(みんなを支える、期日までに終わる、早く帰る)運動」の実施によるLWBの実現</li><li>報道発表に関する業務の効率化</li></ul> |
| 青少年・治安対策本部 | <ul style="list-style-type: none"><li>多職種PTの取組(若手職員を中心に実施。幹部と意見交換を行いながら改革を推進)</li><li>リニューアルした「大東京防犯ネットワーク」の利活用者の拡大(防犯ワークショップの開催等)</li><li>ホームページにおける情報提供の充実(イベントカレンダーの作成、シンポジウム等の講演内容の詳細を情報発信)</li><li>各事業が連携した都民ニーズの把握と情報発信(イベントでの複数事業にまたがるアンケート実施等)</li></ul>   |

## 【参考】 これまでの本部会議で報告した各局の事例③

### 第6回都政改革本部会議(2月1日)

| 局     | 取組事項  |
|-------|---|
| 生活文化局 | <ul style="list-style-type: none"><li>・ 超過勤務縮減に向けた「局ルール」策定</li><li>・ ペーパーレス化の推進(主要会議のペーパーレス化、電子決裁率向上に向けた取組等)</li><li>・ 補助金等の支出状況の情報公開</li><li>・ 都政広報媒体の活用推進(都政に関する動画の活用、ポータルサイトの開設検討)</li><li>・ 文化振興事業の実施結果の公開</li><li>・ 外国人おもてなし語学ボランティアの育成</li></ul>  |
| 都市整備局 | <ul style="list-style-type: none"><li>・ 情報公開の推進(都市計画等の住民説明会資料をHPに公開、議事録の情報公開の改善)</li><li>・ 都民サービスの向上(窓口レイアウトを改善、局ホームページのリニューアル)</li><li>・ 業務の効率化(書籍等の共有化、タブレット端末の活用)</li><li>・ LWBの実現(管理職の動静の「見える化」、マイニチ・ゴゴイチ・ミーティング等)</li><li>・ 空き家利活用等区市町村支援事業の弾力化、新たに定める都市高速道路の計画策定プロセスの構築、事前復興の更なる取組、建築物の耐震化の推進、少子高齢化に対応した都営住宅関連の取組</li></ul> |
| 福祉保健局 | <ul style="list-style-type: none"><li>・ 各種イベント、啓発行事の効果的な展開(イベントカレンダーの作成、アンケート実施)</li><li>・ 超勤縮減を進めるための部内ルールの徹底</li><li>・ 「書類整理デー」の創設</li><li>・ 業務改善リーダー養成研修</li><li>・ 特別養護老人ホームの整備促進</li><li>・ 医療的ケアを必要とする障害児への支援の拡充</li></ul>  |

## 【参考】これまでの本部会議で報告した各局の事例④

### 第6回都政改革本部会議(2月1日)

| 局     | 取組事項  |
|-------|---|
| 産業労働局 | <ul style="list-style-type: none"><li>局事業の点検・見直し(「局独自の「点検シート」活用等による点検・評価の実施等)</li><li>広報の強化(局事業の効果的な情報発信)</li><li>情報公開・情報管理の強化(都民の関心の高い会議のインターネット中継実施等)</li><li>業務改善のブラッシュアップ(取組の総点検・中間報告会の実施等)</li><li>ペーパーレス化・紙資料削減に向けた取組</li><li>20時完全退庁に向けた取組(超勤縮減に向けた局の取組方針を策定等)</li></ul> |
| 建設局   | <ul style="list-style-type: none"><li>『集めるすいもん図鑑』の作成</li><li>ICT技術の活用(維持管理業務、災害対応におけるドローンの活用等)</li><li>100年後を見据えた「効率的なインフラの管理」(予防保全型管理を導入可能なインフラに拡大)</li><li>問い合わせ対応業務の改善、霊園管理料・使用料の納付方法を多様化、水辺ライン現場担当者による「利用者サービス向上チーム」の設置、訪日外国人来園者増加に対する取組、工事現場の見える化等</li></ul>               |

## 【参考】これまでの本部会議で報告した各局の事例⑤

### 第7回都政改革本部会議(3月31日)

| 局      | 取組事項   |
|--------|--|
| 環境局    | <ul style="list-style-type: none"><li>局事業の見直し・総点検(事業・制度・働き方の見直し)</li><li>分かりやすい補助金一覧の作成</li><li>スマートエネルギー都市の実現に向けた取組、食品ロス対策</li><li>マイバッグ・マイボトル運動の実施</li><li>若手による政策・施策提言(若手職員から東京の将来像について、アイデアを募集等)</li></ul>                                     |
| 病院経営本部 | <ul style="list-style-type: none"><li>テーマ別改善運動の実施(栄養サマリーによる退院支援の充実、タイムリーな薬剤投与の調整を可能とする腎機能監視ツールの開発、手術説明動画による退院支援の充実)</li><li>行政管理職向けテキスト作成及び研修の実施等、汚職非行防止のためのハンドブック作成、キャリア活用採用職員(医療事務)の自主勉強会の開催、職員向けポータルサイトの充実、医療機器の保守契約の複数年化、病院食のレシピ本の作成</li></ul> |
| 港湾局    | <ul style="list-style-type: none"><li>ICTを活用したコンテナ物流の効率化</li><li>20代若手職員による東京港・臨海副都心等PRプロジェクト(プレスへの営業、東京港夜景観賞ツアー等企画乗船会での案内業務、大学との連携強化、海外向けのパンフレットの作成及び港湾局ホームページの改善等)</li></ul>   |
| 会計管理局  | <ul style="list-style-type: none"><li>都における電子マネー収納の導入</li><li>災害時における支払体制の強化(訓練対象者の拡大)</li><li>専門知識の組織内共有(局人財育成掲示板を活用した専門知識・ノウハウ等の共有)</li><li>LWBの推進(全職員「超勤チェックリスト」、45h/月超過職員への「管理部長面談」実施)</li></ul>   |

## 【参考】これまでの本部会議で報告した各局の事例⑥

### 第8回都政改革本部会議(4月27日)

| 局                 | 取組事項  |
|-------------------|---|
| 財務局               | <ul style="list-style-type: none"><li>電子調達システムの利用日・利用時間を拡大</li><li>分かりやすい予算関係資料の作成</li><li>都有財産に関する情報提供と都民サービスの改善(検索機能の追加等)</li><li>公共施設整備の取組に関する情報発信(工事進捗状況を公表するページを開設)</li></ul>  |
| オリンピック・パラリンピック準備局 | <ul style="list-style-type: none"><li>積極的な情報公開(ホームページの充実)</li><li>メディアへの情報発信(メディアツアーの実施、定期的な記者レクの実施)</li><li>都民への情報発信(「TEAM BEYOND」、「スポーツTokyoインフォメーション」)</li><li>局をあげてのペーパーレス化(「ペーパーレス」開催によるペーパーレス化の推進)</li><li>「見える化」によるライフ・ワーク・バランスの推進(かえるタグ運動の実施、プレミアムフライデーを活用した休暇取得促進)</li></ul> |
| 東京消防庁             | <ul style="list-style-type: none"><li>若手意見・提言窓口の新設</li><li>自律改革に成果のあった消防署の表彰</li><li>従来の仕組みの改善(消防職員委員会で職員の意見が通年で提出できるように改善等)</li><li>女性活躍の推進(女子大学等主催の学内企業説明会において業務説明を実施等)</li><li>首都直下地震を踏まえた地域防災力の向上(バーチャルリアリティ(VR)防災体験車の整備等)</li></ul>  |

## 【参考】これまでの本部会議で報告した各局の事例⑦

### 第8回都政改革本部会議(4月27日)

| 局    | 取組事項  |
|------|---|
| 交通局  | <ul style="list-style-type: none"><li>お客様の声を活かしたサービス改善(モニター調査の更なる有効活用)</li><li>現場の声を活かしたサービス改善(タブレット端末の有効活用)</li><li>情報公開の更なる拡充(経営状況の「見える化」推進、バスの路線別収支の公表)</li><li>若手の問題意識やアイデアの積極的な活用(荒川線アピールPTの活用)</li></ul>            |
| 水道局  | <ul style="list-style-type: none"><li>窓口サービスの改善(タブレット端末を活用したアクセシビリティの向上)</li><li>貯水量情報の見える化</li><li>ポンプなどからの排水の有効利用</li><li>応急復旧対応でのSNSの活用</li><li>技術継承と国内水道事業者への発信(多摩地区の小規模施設を使用した訓練)</li></ul>                          |
| 下水道局 | <ul style="list-style-type: none"><li>局長と事業所若手職員との意見交換会の開催</li><li>東京下水道の見える化(「東京下水道 見える化マスタープラン」策定、大規模事業「千代田幹線整備事業」について、局ホームページで情報発信、30市町村の下水道担当部局向けに2か月に1回メールマガジンを配信、工事現場見学会の開催、幹線水位情報の提供、東京アメッシュのスマートフォン対応等)</li></ul> |